

## 2. 子どもの安全と社会関係

児 玉 弥 生

### はじめに

「安全」は「住みやすさ」「生活しやすさ」の重要な要素の1つである。しかしながら近年、食、居住する建築物など、様々な領域において「安全」をめぐる「神話」の崩壊の言質を見聞きする状況にあることは周知のところである。なかでも「子どもの安全」は下校中の女兒が殺害される痛ましい事件が続けて発生したこともあって、とりわけ幼い子どものいる家族においては注目度の高いトピックであると言えよう。

子どもの安全について考えるとと言っても、交通の問題、学校事故の問題、最近ではインターネットの「好ましからざるサイト」の問題など、その中身は多様であり、本来であれば、総じて子どもの安全をめぐる問題として検討していく必要があると思われるが、今回の地域調査では、子どもの生活圏である学校区（小学校区）において、子どもが直接的に危害を加えられる犯罪被害者にならないようにするための「子どもの安全」を確保する手立てについて、そこに居住する人々がどのような意識を有しているのか調査を実施した。したがって、子どもの安全に関する限定的な調査になっていることを予め述べておきたい。

子どもの安全を確保する手立てについては、個別の家族単位に限らず、子どもが通う保育・教育関係機関、そしてそれを取り巻く地域コミュニティが何らかの形でそれぞれ対応している。

「子どもが自分自身の身を守る」ための How to 本の人気、「防犯グッズ」への注目とその売れ行きに関する報道（asahi.com 2006年1月6日）等を見ると、もちろんこの問題の関心とそこに投じられる経費の差異はあれども、個別の家族ごとの子どもの安全へのとりくみの努力はそれぞれになされている。なかには子どもの下校時間を配慮して勤務時間を短くしたり、子どもが大きくなるまでは働きに出ない選択をしたりといった母親もいる等、保護者の不安は募っているように見受けられる。

特に学校においては、2001年6月に起きた池田小学校事件以降、「不審者侵入」の際のマニュアルが文部科学省により出され、各自治体、そして個別の学校でのとりくみが行われている。例えば北九州市では、防犯ブザー購入希望者への補助や、「スクールヘルパー」（学校安全対策を含む教育活動支援ボランティア）事業の実施、また2004年末に発生した女兒殺害事件以降、校区の安全マップ作成を全市レベルで実施するようにしている。

そして、学校に要望された自治会・町内会などから、子どもの登下校や校内を見守る協力者がいる。地域によっては既に20年以上前から子どもたちを見守る存在となっている。

それでは、門司港地区、長府地区の場合、子どもの安全という観点から、居住する住民が自地域を見た場合、どのように感じているのか、あるいは、子どもが身を守るためにはどのようなことを行うとよいと考えているのか。

本調査では、設定した質問項目をもとに、子どもの安全をめぐる住民の意識について検討する。

## I. 結果と考察

### 1 属性

#### ① 年齢・家族構成

回答者の年齢は、門司港地区の場合、50歳代（24.9%）、70歳代以上（22.5%）、60歳代（20.7%）と、比較的高い年齢の回答者が多い。同様に、長府地区の場合も、50歳代（28.6%）、60歳代（25.2%）、70歳代以上（16.0%）となっており、両地区とも子どもの安全については、「我が子のことを考える」という意味での当事者性からすると若干離れた年齢が過半数を占めている。

家族構成を見ると、構成人数は、門司港地区の場合、2人（34.1%）、3人（27.5%）、4人（17.7%）、長府地区の場合、2人（36.1%）、3人（27.5%）、4人（15.3%）となっている。門司港地区の場合、夫婦だけの世帯は25.4%、そして60歳以上は独居又は2人暮らしが過半数を超えており、高齢者1人ないし2人世帯が多く居住する地域ということが出来る。一方、夫婦だけの世帯は32.5%、50歳代以上は夫婦のみの2人暮らしが多くなっている。こちらも、子どもが独立した夫婦のみの家族が比較的多い地域ということができよう。

#### ② 居住にかかわって

居住年数は、門司港地区は40年以上（54.0%）、30年以上40年未満（14.2%）20年以上30年未満（12.0%）、また「この地区の生まれで、ずっとこの地区で暮らしている」人が30.6%、「結婚のため転居してきた」人が24.5%であり、この地域で長く暮らし、または暮らしたいと考えている人でもある（質問紙のQ1の「今後もこの地域に住み続けたい」かの回答でも「そう思う」「まあそう思う」の数が8割を超えている）。長府地区の場合は、居住年数は40年以上（28.1%）、20年以上30年未満（22.5%）、30年以上40年未満（20.0%）の順で、「仕事の関係で転居してきた」人が24.5%、「結婚のため転居してきた」人が21.7%、「この地区の生まれで、ずっとこの地区で暮らしている」人が17.3%となっている。そして、この地域で長く暮らし、または暮らしたいと考えている人はきわめて多い（質問紙のQ1の「今後もこの地域に住み続けたい」かの回答でも「そう思う」「まあそう思う」の数が8割を超えている）。

いずれの地区も、居住者の居住年数の点では、古くからのコミュニティを形成している側面はあるが、そのことが直接的にコミュニティ（居住地域）における社会関係を構築していく要素として働くかはまた別の問題である。実際、現在加入している団体のうち、「もっともひんぱんに参加している」もの、「もっとも大事な」もの、「もっとも役に立っている」ものについての回答は、いずれの地区も「スポーツや趣味・学習のサークル」がもっとも多く、ついで「自治会・町内会」「宗

教団体」の順になっている。サークルで見られるような趣味や嗜好にもとづくゆるやかな関係性と、自治会・町内会のような暮らすためにそこに居ることが結果として作り出す、責任をもたらす関係性と、どちらに重きを置くかは、ライフスタイルにもかかわってくるため、重要な要素である。その点、「協力したり、支援したりする必要性」(Q12)については、両地区とも、「よくある」「時々ある」が6割を超える回答となっており、社会関係を構築する上での起点ともなる関係の必要性については、意識しているといえよう。

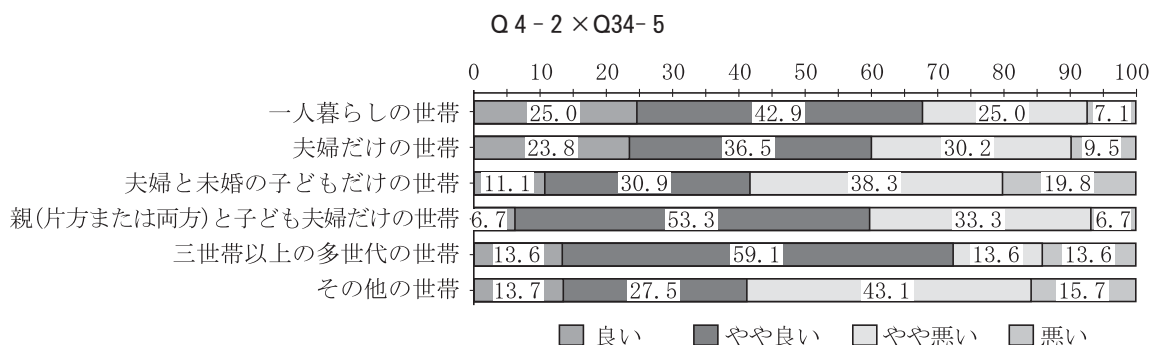
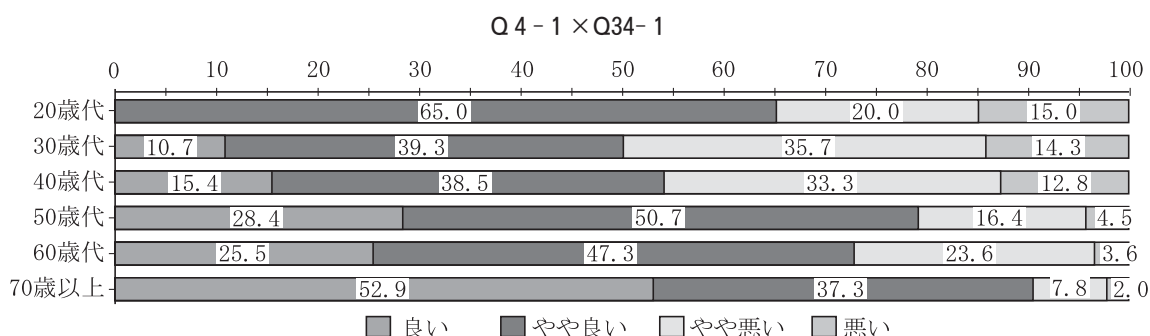
## 2 子どもの安全をめぐる

居住する地域(小学校区単位)における子どもの安全をめぐる状況について、どのように意識しているのか。「通学路の整備」「遊び場の整備」「警察の対応」「避難場所確保」「見守る体制」「安全指導」「情報の共有」について、それぞれ「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」のうちいずれかを選択するという質問項目を設定した。

### ① 地域の整備状況と学校のとりくみへの評価

「通学路の整備」(Q4-1)「遊び場の整備」(Q4-2)については、年齢(Q34-1)や世帯の構成(Q34-5)とのクロス集計で見ると、未婚の子どもと生活している世代とそうでない世代とで差が出ている。年齢で言えば、40歳代までは「通学路の整備」や「遊び場の整備」が「悪い」「やや悪い」と考えている人が過半数を超えている。

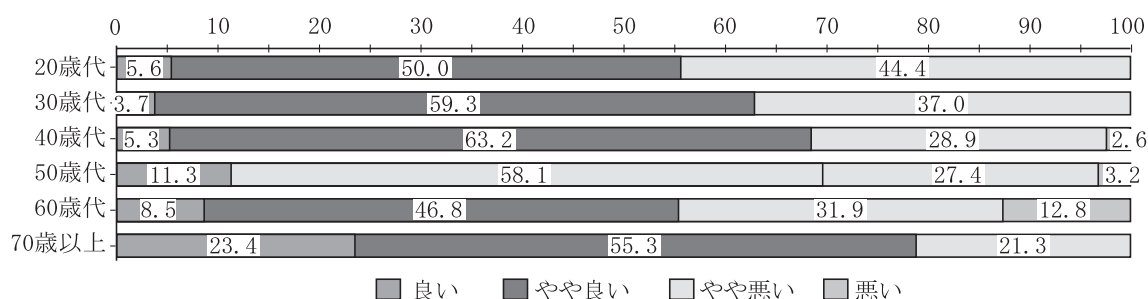
この点、属性のところでふれたように、当事者性の有無がこうした意識に影響をもたらしていることを改めて指摘することができるだろう。



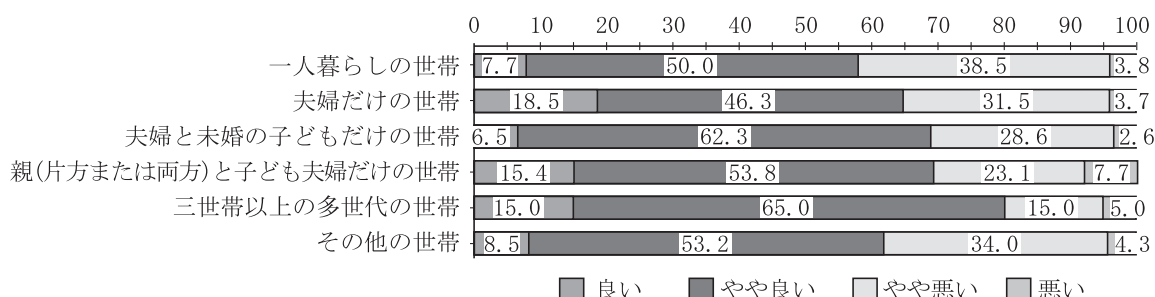
一方、学校等の「安全指導」(Q4-6)については、どの年齢層も過半数が「良い」「やや良い」と回答している。実際に、子どもをとおして学校での指導の状況の把握が可能な保護者にとっては、学校等がとりくんでいる安全対策について具体的に知ることができる。

また、通学路での登校時の声かけ(挨拶)や校内における巡回などの担当を引き受けている自治会・町内会においても、連携の必要から学校の安全対策に関する情報はよく知らされていることにより、比較的高い年齢層でもこの点についての評価はおおむねよい。現在加入している団体のうち、「もっともひんぱんに参加している」もの、「もっとも大事な」もの、「もっとも役に立っている」ものについて「自治会・町内会」や「PTA」をあげている人の回答をみると、「安全指導」に対する評価は「良い」「やや良い」が過半数を超えていることから、実際に学校に関わっている人の、学校がとりくむ子どもの安全についての対策への評価はある程度の満足をもたらしているといえることができる。

Q4-6×Q34-1



Q4-6×Q34-5



## ② 地域(小学校区)における社会関係との関連で

子どもが危険な目に遭遇した時に逃げ込める場所の確保は、その地域において子どもを保護するという観点からコミュニティを支える一つの社会関係の在りようをみることができる。「子ども110番の家」「子ども交番協力者の家」などのステッカーが貼られた住居や店舗が多数存在するのを見ると、保護者にとっても子どもにとっても、万一の場合に、そこへ駆け込むことができる安心感を得られるという意味で効果的である。

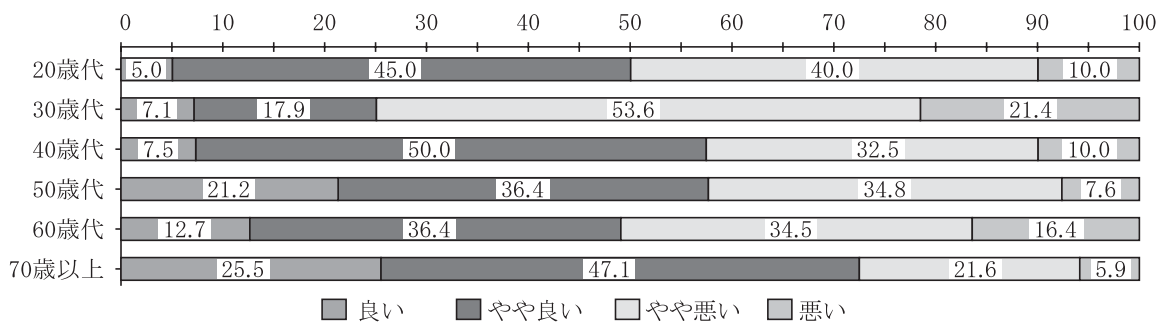
そうした「避難場所の確保」(Q4-4)については、実際に幼い子どものいることが比較的多い世代である30歳代で「悪い」「やや悪い」の回答が割を超えるという結果が出ている。また、居住年数が短い1年未満、1年以上3年未満の層も「悪い」「やや悪い」が過半数を超えている。生活

PTA

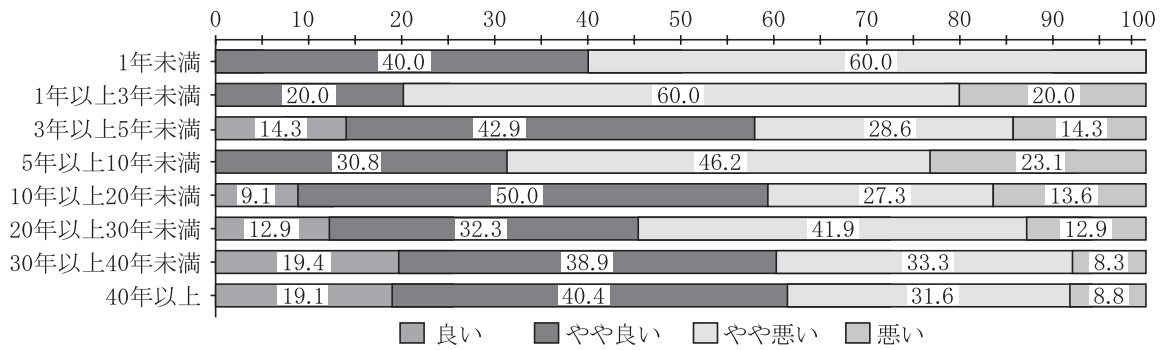
Q -

Q -

Q 4 - 4 × Q34 - 1

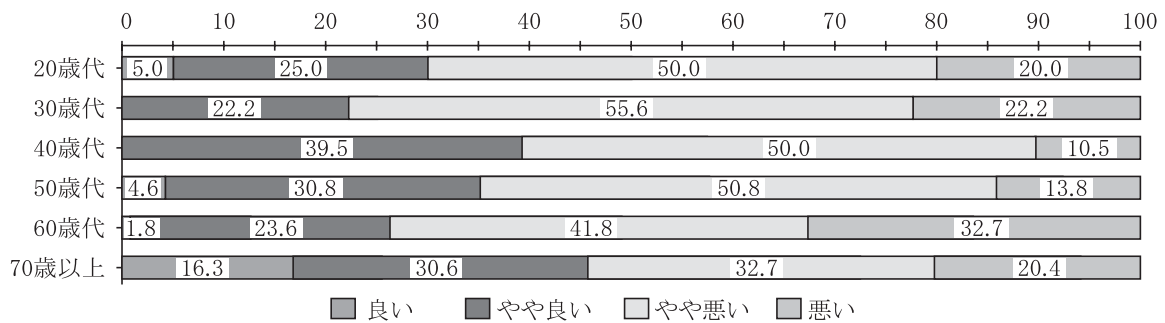


Q 4 - 4 × Q34 - 9

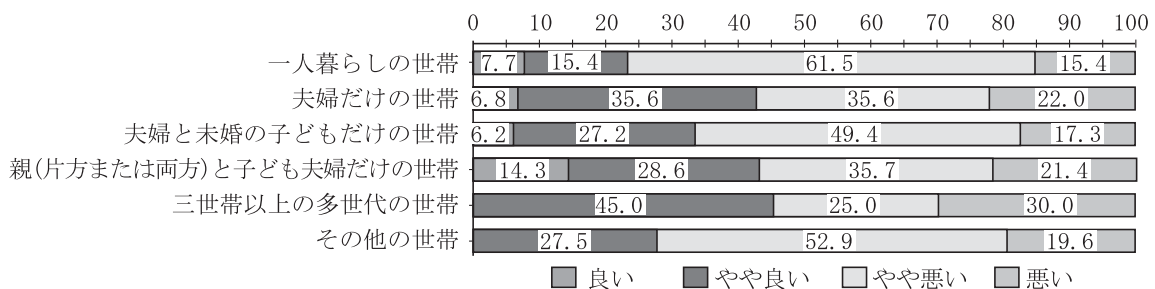


Q -

Q 4-5 × Q34-1

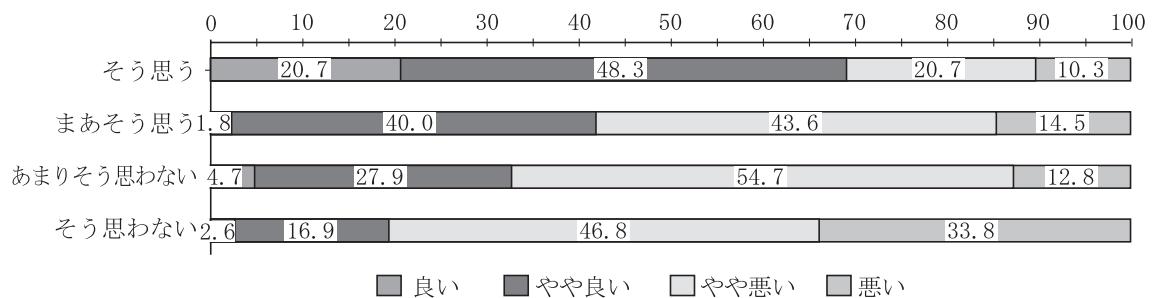


Q 4-5 × Q34-5



どの年齢層もどの形態の世帯構成においても「見守る体制」については「やや悪い」「悪い」が過半数を超えている。学校や通学時における見守りは、日常的に継続的に行われるとりくみであるから、その人員確保は容易ではない。人員の確保自体が課題である地域では、見守りの体制は必要と感じながらも、それを実行するのは容易ではない。この調査においても、こうした見守りの体制のための関わりについては一つの課題と捉えられているようである。

Q 4-5 × Q1-4



また、地域活動への参加（Q1-4）との関連で見ると、地域活動に熱心に関わっていると考えている人の場合、「見守る体制」についても「良い」「やや良い」と捉えている人が7割近くいる。

その一方で、「あまりそう思わない」「そう思わない」と貢献度が低いと捉えている場合、「やや悪い」「悪い」と答えている人が6割を超えている。貢献度について、「まあそう思う」とある程度の関わりをもっていると回答している人においても、「やや悪い」「悪い」が過半数を超えているのを見ると、子どもたちを日常的に見守るという役割は、その地域における社会関係の成熟度によって規定されるところが大きいのではなかろうか。

## Ⅱ. まとめにかえて

門司港地区、長府地区のいずれも、「地域の学校」である小学校・中学校とともに、近隣に高校も配置されており、子どもの成長過程を地域で支えることの可能な地区ということもできる。子どもの教育については当事者性が意識や行動に影響を及ぼす点は少なからずあるが、「子どもの成長を地域で支える」条件をはからずも有している両地区において、それを「子どもを守る」という観点から具体化する上で、必要となってくる社会関係とはどのようなものであるのか、今回の調査の結果を踏まえて、引き続き考えていきたい。